

グローバル経済における日韓の競争力

～韓国ジャーナリストによるシンポジウム～

経済広報センターは3月、韓国主要紙のジャーナリスト6名を日本に招聘し、「グローバル経済における日韓の競争力」と題するシンポジウムを開催した。参加者は約110名。

◆韓国におけるベビーブーム世代の引退

呉 太鎮 『朝鮮日報』 首席論説委員

韓国では今年から、戦後ベビーブーム世代の定年退職が始まる。韓国のベビーブーム世代とは、朝鮮戦争停戦直後の1955年から、少子化政策が始まる63年に生まれた世代を指し、全人口の14.6%、712万人に達する。こうした急激なこの世代の退職は「2010年ショック」といわれ、65歳以上の人口が既に7%を超えた高齢化社会の韓国に大きな影響を与える。内需の萎縮と、社会保障費用の増加は財政悪化につながり、経済全体が縮小し悪循環の連鎖を招くと専門家は警告している。彼らは、韓国の経済成長を牽引し、1人当たりの国民所得を55年の66ドルから07年には2万ドルにした。一方で、家族や社会のために犠牲を強いられ、老後の準備に手が回らなかった世代である。韓国では、年金などの社会保障が不十分であり、日本のような定年延長や再雇用などの対応がなされていない。このような日本の経験は韓国に多くの示唆を与えている。韓国はそこから学ぶべきである。

◆李明博政権のリーダーシップの見通し

余 峴鎬 『ハンギョレ新聞』 論説委員

李明博大統領の年代別支持率は若年層で低く、また金大中、金泳三、盧武鉉のような、非常に強い支持層を持っていない。任期5年の大統領制についても問題があり、しっかりした運営がなければ、就任

初期の支持率が後半まで持続しない。また李大統領は“オーナー社長”ではなく“サラリーマン社長”であり、決して派閥の中心ではない。一方、最大のライバルの次期大統領有力候補、朴槿恵(元ハンナラ党代表)は、朴正熙元大統領の長女であり、オーナー色のある政治家で、ハンナラ党内で強い影響力を持つ。その朴槿恵との政策方針の違いから、与党が圧倒的過半数を占めているにもかかわらず、円滑な議会運営ができていない。

さらに4大河川再生事業などの国家運営戦略についても、野党議員や進歩勢力から今後批判が生じる可能性が高い。そのほか、派遣労働者問題、低所得者層・高齢者に対する福祉優遇措置の後退、上位企業20%に集中された減税など、李大統領政権を揺るがす問題が多数存在する。

これらからも李大統領がリーダーシップを維持していけるか、これまでの韓国の歴史、慣行から見れば悲観的にならざるを得ないのではないだろうか。韓国の6月の地方選挙は、李大統領にとって非常に重要な節目になると思う。

◆韓国産業と企業の強み

温 基云 『毎日経済新聞』 論説委員

韓国は国内市場が大変狭いため、積極的に海外に活路を見いだす必要があった。そのためFTA(自由貿易協定)締結を積極的に推進し、韓国上位10輸出先のうち、日本、中国を除く8カ国全てとFTAを締結した。

また企業は、現地のニーズに合った商品開発を

迅速に行うなど瞬発力と柔軟性を高めた。インドでは、主人の不在時、使用人が勝手に開けられないようになっているLGエレクトロニクスの鍵付き冷蔵庫や、ヒュンダイ自動車のシーク教徒のターバンの高さに合わせた車高の高い車やクラクションが丈夫で大音量の車など、いずれも大変な人気だ。サムスン電子の垂直系列を生かした液晶テレビの製造においても、中間材など全てをグループ内で調達できるスピーディーな生産・販売も強みだ。また、韓国内で同一産業の企業が2、3社という寡占状態がグローバル市場で大きなスケールメリットを生む結果となっている。

◆韓国の長寿企業の条件

鄭 善九 『中央日報』 経済専任記者

韓国では上場会社の平均寿命が36.6年で、創立100年以上の企業はたった2社しかない。この2社は業界10位、13位の斗山グループと製薬会社の東和薬品だ。斗山グループは1997年の通貨危機で倒産の危機に遭い、診断を受けたコンサルティング会社の社員をスカウトし、大宇総合機械を買収して、OBビールなど食品関係の軽工業企業から全く異なった重工業企業となった。オーナーのこの迅速な決定がなければ韓国の最も古い会社、斗山グループは現在存在していなかったかもしれない。

このように、韓国での長寿企業には様々な条件があるが、カメレオンのように大きな変身を成し遂げるスピードや韓国特有の「パンリ、パンリ(早く、早く)」という文化・習慣が、大きな効果を発揮したのではないかと思う。

◆韓国経済の成長エンジンと証券市場

文 喜秀 『韓国経済新聞』 論説委員

韓国経済を牽引しているのは半導体、電子、自動車、携帯電話、造船、鉄鋼、石油化学の7大産業であるが、中国企業の追従もあり、必ずしも安泰ではない。

韓国政府は、2020年に1人当たりの国民所得を4万ドルにする計画で、原子力発電、航空、そして防衛産業を育成する方針だ。

原子力発電については、米国ウェスティングハ

ウス社に依存している設計コード、原子炉冷却ポンプ、あるいは原発計測制御システムなどの3大コア技術を、12年までに国産化する方針を掲げている。

航空分野については、中型の航空機製造を柱に、08年の19億ドルの売り上げを20年には200億ドルに増加させる計画だ。防衛産業についても、12年には世界10大輸出国に入れるようにする方針だ。

KOSPI(韓国総合株価指数)は、危機からほぼ脱したといえる。また本年、MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル指数)にKOSPIが組み込まれる可能性があり、外国人投資家からのマネーの流入が一層期待できる。

◆世界的な経済危機に対するLGグループの取り組み～人と効率の共存～

権 純活 『東亜日報』 論説委員

1997年のアジア通貨危機の際に経済成長率が大きく低下し、企業業績の悪化と大規模な解雇など、大変苦い経験を味わった。十数年後に訪れたリーマン・ショックの影響が、再び大規模なリストラへ繋がるのではないかと韓国国民は動揺したが、1年半ほど経過した今、その心配は無用だった。

これは李明博政府の迅速な財政の支援とウォン安によるところが大きいが、それと同様に、韓国企業家たちの役割も重要であった。

LGグループの具本茂会長は、「経営環境が厳しいからといって、今回も十数年前と同様に新入社員の採用中止や社員の解雇をしてはいけぬ。そのほかの経営改革を通じ、この問題を解決していこう。そしていかなる厳しい状況でも未来の競争力確保に向けた投資をおろそかにしてはならない」と指示した。この発言を『東亜日報』で特集したところ、韓国社会に大きな影響を及ぼし、LGグループだけではなく、サムスンやヒュンダイ自動車、SK、ポスコなど、主要な企業が大規模な雇用調整を実施しなかった。

昨年LGグループは、新入社員を9600人採用し、業績も創立以来最高であったことから、高い業務効率とともに人を尊重する企業であるとの評価を受けた。最高経営者の選択が正しかったといえる。

(文責：国際広報部主任研究員 加藤博也)